

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年9月1日
(第6期) 至 平成16年8月31日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

(941697)

目次

頁

| | |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 5 |
| 5. 従業員の状況 | 5 |
| 第2 事業の状況 | 6 |
| 1. 業績等の概要 | 6 |
| 2. 販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 8 |
| 4. 事業等のリスク | 9 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 12 |
| 6. 研究開発活動 | 12 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 13 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1. 設備投資等の概要 | 15 |
| 2. 主要な設備の状況 | 16 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 17 |
| 第4 提出会社の状況 | 18 |
| 1. 株式等の状況 | 18 |
| (1) 株式の総数等 | 18 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 18 |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 19 |
| (4) 所有者別状況 | 21 |
| (5) 大株主の状況 | 21 |
| (6) 議決権の状況 | 22 |
| (7) ストックオプション制度の内容 | 22 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 23 |
| 3. 配当政策 | 23 |
| 4. 株価の推移 | 23 |
| 5. 役員の状況 | 24 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況 | 26 |
| 第5 経理の状況 | 27 |
| 財務諸表等 | 28 |
| (1) 財務諸表 | 28 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 51 |
| (3) その他 | 55 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 56 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 57 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 58 |
| [監査報告書] | |

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成16年11月29日 |
| 【事業年度】 | 第6期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社鉄人化計画 |
| 【英訳名】 | TETSUJIN Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 日野 洋一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 |
| 【電話番号】 | 03（5773）9181（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 浦野 敏男 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都目黒区中目黒二丁目6番20号 |
| 【電話番号】 | 03（5773）9184 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役管理本部長 浦野 敏男 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|---------------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 決算年月 | 平成11年12月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年8月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 |
| 売上高 (千円) | — | 561,403 | 1,807,542 | 1,927,165 | 3,465,129 | 3,954,903 |
| 経常利益金額 (千円) | — | 2,208 | 6,211 | 30,030 | 170,593 | 212,615 |
| 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (千円) (△) | △5 | 810 | 1,752 | 6,864 | 47,277 | 103,250 |
| 持分法を適用した場 合の投資利益の金額 (千円) | — | — | — | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 10,000 | 80,000 | 110,000 | 167,500 | 318,500 | 488,500 |
| 発行済株式総数 (株) | 200 | 1,600 | 2,200 | 2,775 | 5,410 | 7,410 |
| 純資産額 (千円) | 9,994 | 80,804 | 112,557 | 234,422 | 584,449 | 1,129,300 |
| 総資産額 (千円) | 10,285 | 981,617 | 1,405,038 | 2,067,489 | 2,636,854 | 3,290,784 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 49,971.00 | 50,503.11 | 51,162.58 | 84,476.57 | 108,031.42 | 152,402.16 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | 3,000 (—) |
| 1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額 (△) (円) | △29.00 | 1,260.60 | 901.54 | 2,739.04 | 16,710.03 | 18,097.91 |
| 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円) | — | — | — | — | — | 17,396.81 |
| 自己資本比率 (%) | 97.2 | 8.2 | 8.0 | 11.3 | 22.2 | 34.3 |
| 自己資本利益率 (%) | △0.1 | 1.8 | 1.8 | 4.0 | 11.5 | 12.0 |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | — | 68.0 |
| 配当性向 (%) | — | — | — | — | — | 16.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 142,994 | 471,337 | 371,711 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | △556,618 | △462,741 | △690,885 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | — | — | — | 519,410 | 524,031 | 403,931 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | — | — | — | 189,241 | 721,869 | 806,626 |
| 従業員数 (外、臨時雇用者 数) (人) | — (—) | 24 (419) | 51 (493) | 60 (573) | 76 (286) | 85 (334) |

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は平成11年12月14日設立のため、第1期は平成11年12月14日から平成11年12月31日までの18日間であります。
3. 平成14年7月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。従って、第4期は平成14年1月1日から8月31日の8ヶ月間となっております。
4. 売上高には消費税等は含まれておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため記載しておりません。
6. 第6期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
7. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
9. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
10. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
11. 第1期から第5期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
12. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第4期以前は期末人員を、第5期以降は平均人員を記載しております。
13. 第4期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期から第3期については、同規定に基づいた監査を受けておりません。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成11年12月 | カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立（資本金10,000千円） |
| 平成12年4月 | 川崎市高津区にカラオケルーム運営事業として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン |
| 平成12年9月 | 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アリア有限会社）のカラオケルーム運営業務の受託を開始 |
| 平成13年3月 | 本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K Iビルに移転 |
| 平成14年1月 | 平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 |
| | 新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」3店舗をオープン |
| 平成14年8月 | 当社独自のシステムである「鉄人システム」を開発・導入 |
| 平成14年12月 | 初のロードサイド型店舗として、茨城県土浦市に「カラオケの鉄人 土浦店」をオープン |
| 平成16年4月 | 本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転 |
| 平成16年7月 | 東京証券取引所マザーズに株式を上場 |

3【事業の内容】

(1) 当社の事業内容について

当社は、カラオケルーム運営事業を主力とし、その他にビリヤード・ダーツ遊技場、まんが喫茶（複合カフェ）の運営事業を行っております。

① カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名で16店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では、「お客様に提供する楽曲数を最大化する」という店舗コンセプトのもと、当社で開発した独自のシステムである「鉄人システム」を導入しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム「カラオケ屋」1店舗を運営しております。

② ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業

「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

③ まんが喫茶（複合カフェ）運営事業

「まんが帝国」の店舗名で3店舗を運営しております。「まんが帝国」の店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

平成16年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社が運営する店舗はすべて直営店であります。

| 都道府県名 | カラオケルーム運営事業 (店) | ビリヤード・ダーツ遊技場 運営事業 (店) | まんが喫茶（複合カフェ） 運営事業 (店) |
|-------|--------------------|--------------------------|--------------------------|
| 東京都 | 8 | 3 | 3 |
| 神奈川県 | 5 | 2 | — |
| 千葉県 | 2 | — | — |
| 埼玉県 | 1 | — | — |
| 茨城県 | 1 | — | — |
| 合計 | 17 | 5 | 3 |

(2) 当社の基本戦略について

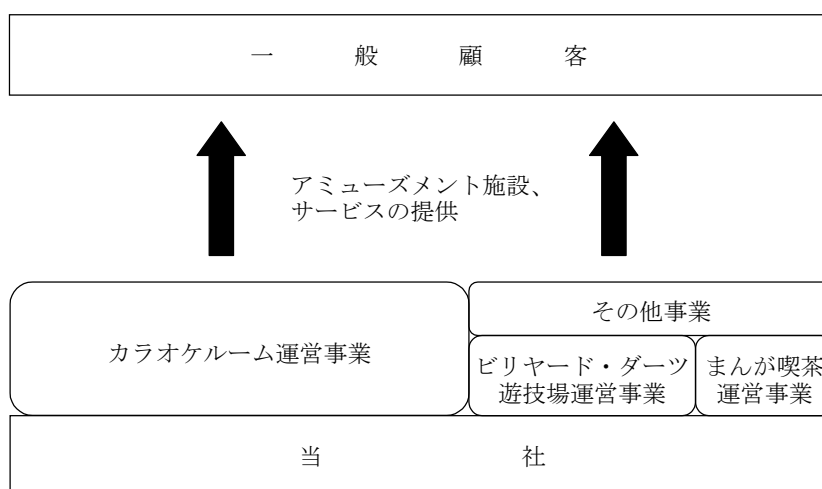
当社は、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものとして位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解放して熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社はカラオケルーム運営事業を、飲食、接客、内装・設備ではなく、「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としております。

当社では、このような基本戦略に基づき、カラオケルーム運営事業では、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与（円） |
|---------|--------|--------|-----------|
| 85（334） | 32歳6ヶ月 | 2年0ヶ月 | 4,688,728 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。
2. () には、パートタイマーの年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 当期中において従業員数は9名、パートタイマーは48名増加しております。これは主に、新規店舗の出店に伴う採用増によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、世界経済が着実に回復している中、大企業製造業を中心とした企業収益の大幅な改善がなされ、設備投資の増加や生産・輸出の増加などで景気は堅調に回復し、雇用情勢の厳しさがまだ残るものの、企業収益の改善が家計にも広がり個人消費も増加してきました。

当社の主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、大手チェーン各社が大型店舗の出店を積極的に進める一方、中小業者は、店舗・設備等のリニューアルや販売促進活動を積極的に実施するなど、業界活性化の反面、競争が激化しております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社は競争力の一層の強化と優位性を図るため企業理念に基づき事業の本質分野への投資を計画的に実施してまいりました。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、平成16年2月までに「カラオケの鉄人」2店舗の新規出店を計画どおり実施するとともに、既存店の成長を維持するため当社が独自開発した鉄人システムの導入を既存店4店舗へ実施いたしました。また、「カラオケの鉄人銀座店」ではOL・サラリーマン層をターゲットに「個性的で居心地の良い」ルームの提供と法人や団体向けに100人規模のパーティールームを増設するなど当該地域に適応したリニューアルを実施いたしました。

営業面におきましては、数名のスーパーバイザーを選任し個別店舗の販売活動と店舗運営管理を直接支援する体制を図りました。また、アテネ・オリンピック開催期間中に「カラオケの鉄人銀座店」において、スポーツ・バー形態でのイベントを実施いたしました。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、参加人口が大幅に増加すると見込まれるデジタルダーツ遊技機を積極的に導入し、新たなお客様の需要を開拓いたしました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、急成長している複合カフェ市場に適合するため、平成16年4月に「まんが帝国荻窪店」をリニューアルし、プライベート空間の提供と対戦型ネットゲームを提供するとともに、同一フロア内で営業する「サンビロ荻窪店」と融合させ、複合カフェ形態の店舗運営を開始いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は、3,954百万円(前期比14.1%増)、営業利益248百万円(前期比19.8%増)、経常利益212百万円(前期比24.6%増)、当期純利益は103百万円(前期比118.4%増)となり、設立以来5期連続の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出や保証金の差入による支出及びその他の投資支出等により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が172百万円(前期比67.7%増)と増加したことや、社債の発行及び新株式の発行による資金調達等により、前事業年度末に比べ84百万円増加し、当事業年度末には806百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、371,711千円と前期比99,625千円の減少となりました。その主な内訳は税引前当期純利益172,776千円及び減価償却費257,100千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、690,885千円と前期比228,144千円の増加となりました。これは主に2店舗の新規出店等に伴う有形固定資産の取得427,085千円及び保証金の差し入れによる支出218,420千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、403,931千円と前期比120,100千円の減少となりました。これは、平成16年7月9日付けマザーズ市場への上場の際し、公募増資（発行新株式2,000株）による収入428,481千円、社債の発行による収入436,050千円及び借入れによる収入1,098,880千円の資金調達を行った一方で、社債の償還45,000千円及び借入金の返済1,514,480千円があったことによるものであります。

2【販売の状況】

販売実績

当事業年度における店舗数及び販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | | |
|----------------------|--------------------------------------|-------------|--------------|---------------|
| | 店舗数 (店) | 売上高 (千円) | 売上構成比 (%) | 売上高前期比 (%) |
| カラオケルーム運営事業 | 17 | 3,527,949 | 89.2 | 116.3 |
| その他事業 | 8 | 426,954 | 10.8 | 98.8 |
| ビリヤード・ダーツ遊技場 運営事業 | 5 | 294,730 | 7.5 | 94.8 |
| まんが喫茶（複合カフェ） 運営事業 | 3 | 132,223 | 3.3 | 109.0 |
| 合計 | 25 | 3,954,903 | 100.0 | 114.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、企業収益の大幅な改善による設備投資の増加や海外経済の着実な回復を背景として景気は堅調に回復しており、雇用・所得環境は厳しさが残るものの改善し、個人消費も緩やかに増加しています。

当社が主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、店舗間の競争が繰り広げられる中で、業界全体としてサービスの質の向上やサービスの多様化が進んでいるものと思われ、長期的には、利用者の増加や利用者一人当たりの利用回数の増加等に伴い、市場が拡大に向かう可能性があるものと認識しております。

しかしながら、当面は、一頃のカラオケブームの沈静化や長引く不況に伴う余暇支出の抑制等の影響から市場の拡大は期待し難い状況にあるものと思われ。また、こうした状況の下、店舗間競争、特に大手チェーン店舗間の競争は、ますます厳しいものになると予想されます。

当社といたしましては、店舗の競争力を一層向上させるとともに、積極的な店舗展開を推進していくため、下記の諸施策に取り組む所存であります。

(1) 店舗開発力の強化及び出店精度の向上

当社は、今後、カラオケルーム運営事業において出店を加速し、東京都心部の一部とその外環並びに多摩地区、神奈川地区、湘南地区における店舗網の拡大を集中的に図る予定であります。

当社が出店を計画している地域では、近年、物件獲得をめぐる競争が激しくなっております。そのため、当社は現在、物件情報の収集・調査を専任で行う不動産開発部を設け、必要な件数の物件確保に努めております。今後におきましては、当該部署の人材を充実させるとともに、取引先や金融機関との不動産情報網を構築し、店舗開発力の強化に取り組んでまいります。

また、当社は、前事業年度に地理情報システムを導入し、定量面における出店基準の精緻化に努めております。今後も引き続き、既存出店データを徹底的に分析したり、データベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

(2) 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、スーパーバイザー及び店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社の重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、今後は、新卒者の採用にも力を入れ、当社の経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、採用後におきましては、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場を形成すること等により、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

(3) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、メーカーに依存しない独自のコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。

そのため、今後も引き続き当該サービスの開発に積極的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 当社の基本戦略について

当社は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。

当社では、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、飲食、接客、内装・設備ではなく、「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社オリジナルの鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。

しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社の基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社と同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社の戦略の特異性が希薄化した場合には、当社店舗のお客様が減少するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

① 鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

(a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能

(b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能

(c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も鉄人システムの更新を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

平成16年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権の取得は、申請はしておりますが、登録には至っておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社は事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、またはそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社は損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、または継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策等について

① 基本的な出店戦略と出店方針について

当社は、東京都及び神奈川県を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域において競争優位性を確保すると共に管理コストの削減に努める戦略であります。当社は、当該地域の人口に対して十分なカラオケルームが提供されていない地域と認識しており、十分な出店余地があるものと考えております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社のカラオケルーム運営事業では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に店舗することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っています。

なお、当社は原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。商圏規模が小さい場合には鉄人システムを導入しない「カラオケ屋」の出店を行うことも検討しております。

当社は、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいりますが、出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社の同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社では、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発部門を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競合の結果、当社が望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、または当社が想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が延期された場合には、当社の計画する事業拡大が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 既存店舗の退店等について

当社は、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等によって店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社といたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりであります。そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

① 当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成15年8月期において退職者数28名（うち入社1年以内13名）、退職率26.9%、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%となっております。

当業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜の生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

② 定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、または実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒアリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規業態開発について

当社は現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ビリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」3店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」との経営理念のもとカラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社の将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社の長期的な発展を目指すことにあります。

第6期（平成16年8月期）における新規業態の売上高は、当社売上高の10.8%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社の更なる成長の可能性を模索しております。また、現時点では、ビリヤード・ダーツ遊技場及びまんが喫茶（複合カフェ）の運営以外の具体的な新規業態の開発の予定はありませんが、今後は、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という当社の経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社のサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規業態につい

て本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(6) 主な法的規制及び自主規制について

当社の事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

① 法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」（第1条）を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するためにそれらの取り扱いや飲食営業に関する規則を定めております。

当社は、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社は、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」（第1条）を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会（「JASRAC」）が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社も業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

② 自主規制

東京都等の自治体において防犯や青少年健全育成等に関する条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、当社は、当該自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等または自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社の信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社の事業が制約を受けたり、当社が新たな対応を迫られる可能性があります。

さらにカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社が今後新たな対応を求められる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、カラオケルーム運営事業において、当社独自のカラオケシステム及び同システムに搭載するソフトウェアの開発を主要なテーマとし、併せて、各事業の店舗におけるPOSを中心とした店舗運営支援システムの開発を行っております。

研究開発体制といたしましては、当社の商品開発研究室が店舗スタッフからの意見を取り入れ、お客様のニーズや店舗ノウハウ等の情報収集に努め、開発に活用しております。

当事業年度においては、「カラオケの鉄人」店舗に導入している鉄人システムの機能拡充に関する研究を推進いたしました。具体的な研究成果としては、歌った曲履歴をレシートに出力するサービス機能を同システムに新たに搭載いたしました。また、店舗運営支援システムの開発を行い全店舗と本社をオンラインで結び、営業日報の自動作成システムや勤怠管理システム等を導入し、人時生産性を向上させる成果を上げております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、23,004千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたり、当事業年度において重要な会計方針の変更はありません。

(2) 経営成績の分析

①売上高及び売上総利益

当事業年度の売上高は、前事業年度より489百万円増加し、3,954百万円（前期比14.1%増）となりました。カラオケルーム運営事業におきましては、新規出店2店舗による増加と既存店舗の伸びにより、前事業年度より、494百万円増加し、3,527百万円（前期比16.3%増）となりました。その他の事業におきましては、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は前事業年度より16百万円減少し、294百万円（前期比5.2%減）となり、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業は前事業年度より10百万円増加し、132百万円（前期比9.0%増）となりました。

売上総利益は、前事業年度より90百万円増加し、715百万円（前期比14.4%増）となりました。店舗運営効率の向上に努めましたが、出店コストの負担等の影響を受け、売上総利益率は前事業年度の18.0%から0.1ポイント増加し18.1%となりました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度より49百万円増加し、466百万円（前期比11.7%増）となりました。これは主に、経営管理体制の強化に伴う間接部門の人件費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理は増加したものの、売上総利益がそれを上回る増加となったため、営業利益は、前事業年度より41百万円増加し、248百万円（前期比19.8%増）となりました。

③営業外損益及び経常利益

当事業年度の営業外損益は、35百万円の損失（純額）となり、前事業年度とほぼ同額となりました。これは、支払利息等の増加と社債発行費及び新株発行費の負担があったものの、販売支援金の増加及び保険解約返戻金等の収入があったことによるものであります。

営業利益の増加と営業外損益の収支改善の結果、経常利益は、前事業年度より42百万円増加し、212百万円（前期比24.6%増）となりました。

④特別損益、法人税等及び当期純利益

当事業年度の特別損益は、39百万円の損失（純額）となり、前事業年度より純損失は27百万円減少いたしました。これは、当事業年度中は店舗閉鎖による固定資産の除却損が発生せず、既存店舗の改修等による固定資産の除却損があったものの、カラオケ機器の更新に伴う売却益があったことによるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め前事業年度より13百万円増加し、69百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前事業年度の54.1%から40.1%に減少いたしました。これは、税引前当期純利益が大幅に増加したことによる法人県市民税の均等割額の依存度が減少したことに加え、IT投資減税の税額控除の影響によるものであります。

この結果、当期純利益は、前事業年度より55百万円増加し、103百万円（前期比118.4%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

①資産、負債及び資本の状況

総資産は、前事業年度末より653百万円増加し、3,290百万円（前期比24.8%増）となりました。これは主に、新規出店による店舗数の増加及び既存店舗の改装等に伴い固定資産が477百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末より109百万円増加し、2,161百万円（前期比5.3%増）となりました。これは主に、未払金202百万円及び長期未払金133百万円とそれぞれ増加しましたが、設備支払手形が136百万円減少したことによるものであります。

資本合計は、前事業年度末より544百万円増加し、1,129百万円（前期比93.2%増）となりました。これは主に、東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場して新株発行による資本調達を行ない、資本金170百万円及び資本準備金271百万円とそれぞれ増加したことに加え、業績の向上により当期末処分利益が103百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度の22.2%から34.3%と大幅に上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

資金状況につきましては、当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より84百万円増加し、806百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当事業年度における営業活動による資金の増加は371百万円であり、前事業年度に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、税引前当期純利益が69百万円増加したものの、未払消費税が66百万円減少し、法人税等の支払額が51百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当事業年度における投資活動による資金の減少は690百万円であり、前事業年度に比べ228百万円増加いたしました。これは主に、新規出店等に伴う保証金の差入による支出149百万円、その他の投資支出99百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当事業年度における財務活動による資金の増加は403百万円であり、前事業年度に比べ120百万円減少いたしました。これは主に、社債の発行による収入436百万円及び株式の発行による収入428百万円がありました。借入金を415百万円減少させたことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主な項目の分析は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社の中長期的な経営戦略としては、当社の店舗を訪れたお客様が事業固有の本質的サービスの提供を受け、カラオケやビリヤード等の「遊び」の楽しさを発見し、店舗の雰囲気や飲食ではなく「遊び」そのものを楽しみ、「遊び」の時間を共有することで友人や家族とのコミュニケーションを深める、またはプライベートな時間を満喫できるような独自の店舗づくりを行う（店舗コンセプト）ことで差別化を図ってまいります。カラオケルーム運営事業においては、首都圏を中心とした駅前型店舗の出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。新規事業であるビリヤード・ダーツ遊技場運営事業とまんが喫茶（複合カフェ）運営事業においては、特に複合カフェ業態での差別化を確立させ独自の店舗コンセプトに基づいた店舗展開を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、新規店舗の出店及び翌期以降の開店を見込む新規店舗の出店準備に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、789百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳は、「カラオケの鉄人」2店舗の新規出店による投資309百万円、新規出店準備による投資221百万円、店舗の改装等による投資150百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成16年8月31日における営業店舗及び本社の設備の状況は、以下のとおりであります。なお、営業店舗については、業態ごとの設備を事業区分別に開示しております。

(1) 営業店舗

| 事業所名 (所在地) | 設備の 内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-----------|-----------|------------|---------|--------|-----------|-------------|
| | | 建物 | 工具器具備 品 | 差入保証金 | その他 | 合計 | |
| カラオケルーム運営事業 東京都 銀座店 (中央区) 他9店 | 店舗設 備 | 457,594 | 186,078 | 252,792 | 32,993 | 929,459 | 23 (135) |
| 神奈川県 溝の口店 (川崎市高津区) 他4店 | 店舗設 備 | 248,936 | 70,171 | 114,603 | 19,269 | 452,980 | 12 (98) |
| 埼玉県 大宮店 (さいたま市大宮 区) 他2店 | 店舗設 備 | 123,696 | 17,780 | 98,119 | 8,634 | 248,231 | 2 (24) |
| 千葉県 津田沼店 (船橋市) 他1店 | 店舗設 備 | 74,420 | 10,432 | 8,028 | 5,692 | 98,573 | 4 (24) |
| 茨城県 土浦店 (土浦市) | 店舗設 備 | 29,311 | 16,365 | 9,796 | 2,738 | 58,212 | 2 (14) |
| ビリヤード・ダーツ遊 技場運営事業 東京都 荻窪店 (杉並区) 他2店 | 店舗設 備 | 20,646 | 10,879 | 50,163 | 1,596 | 83,285 | 2 (17) |
| 神奈川県 伊勢佐木町店 (横浜市中区) 他1店 | 店舗設 備 | 31,507 | 7,401 | 20,780 | 1,104 | 60,793 | 2 (10) |
| まんが喫茶運営事業 東京都 荻窪店 (杉並区) 他2店 | 店舗設 備 | 24,004 | 2,342 | 17,061 | 1,241 | 44,649 | 3 (12) |
| 合計 | | 1,010,117 | 321,451 | 571,345 | 73,270 | 1,976,185 | 50 (334) |

(注) 1. 上記の店舗数及び金額には、平成16年9月以降に開店する予定の店舗が含まれており、期末日現在で営業中の店舗数とは異なっております。

2. すべての建物を賃借しており、「建物」は、賃借物件に係る造作等であります。

3. 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。

4. 従業員数は就業人員数を表示しております。

5. 「従業員数」欄の（ ）には、パートタイマーの年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）を外数で記載しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | リース期間（年） | 年間リース料（千円） | リース契約残高（千円） |
|---------------------------------|----------|------------|-------------|
| カラオケ機器等（オペレーティング・リース） | 3 | 19,854 | 60,642 |
| カラオケ機器、店舗営業設備（所有権移転外ファイナンス・リース） | 3～5 | 162,189 | 680,333 |

(2) 本社

| 事業所名（所在地） | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | | | 従業員数（人） |
|------------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | | 建物 | 工具器具備品 | 差入保証金 | その他 | 合計 | |
| 本社（東京都目黒区） | 本社業務設備 | 12,402 | 13,707 | 15,863 | 39,734 | 81,707 | 35 |

(注) 1. 上記の金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 建物は賃借しており、「建物」は、賃借物件に係る造作等であります。

3. 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。

4. 従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

5. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称 | リース期間（年） | 年間リース料（千円） | リース契約残高（千円） |
|-------------------------|----------|------------|-------------|
| 事務機器等（所有権移転外ファイナンス・リース） | 5 | 2,616 | 17,584 |

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 事業部門 | 設備の内容 | 投資予定額（千円） | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力（店） |
|-------------|-------|-----------|---------|-----------|---------|---------|-------------|
| | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| カラオケルーム運営事業 | 店舗の新設 | 1,220,453 | 113,602 | 自己資金及び借入金 | 平成16年9月 | 平成17年3月 | 6 |

(注) 1. 「投資予定金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

| 事業部門 | 設備の内容 | 投資予定額（千円） | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 対象店舗数 |
|-------------|-------|-----------|------|--------|----------|---------|-------|
| | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| カラオケルーム運営事業 | 店舗の改修 | 16,300 | — | 自己資金 | 平成16年12月 | 平成17年3月 | 3 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 21,640 |
| 計 | 21,640 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成16年8月31日) | 提出日現在発行数（株） (平成16年11月29日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 7,410 | 7,410 | 東京証券取引所（マザーズ） | — |
| 計 | 7,410 | 7,410 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日臨時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成16年8月31日) | 提出日の前月末現在 (平成16年10月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数 | 287個 | 285個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 287株（注3） | 285株（注3） |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり200,000円 | 1株当たり200,000円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで | 平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 | 発行価格 200,000円 資本組入額 100,000円 |
| 新株予約権の行使の条件 | （注4） | （注4） |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。 | 新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。 |

（注）1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
 - (3) 割当対象者が禁固以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|---------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成11年12月14日 (注1) | 200 | 200 | 10,000 | 10,000 | — | — |
| 平成12年5月25日 (注2) | 600 | 800 | 30,000 | 40,000 | — | — |
| 平成12年11月25日 (注3) | 800 | 1,600 | 40,000 | 80,000 | — | — |
| 平成13年2月24日 (注4) | 400 | 2,000 | 20,000 | 100,000 | — | — |
| 平成13年12月26日 (注5) | 200 | 2,200 | 10,000 | 110,000 | — | — |
| 平成14年3月26日 (注6) | 450 | 2,650 | 45,000 | 155,000 | 45,000 | 45,000 |
| 平成14年8月9日 (注7) | 125 | 2,775 | 12,500 | 167,500 | 12,500 | 57,500 |
| 平成15年7月24日 (注8) | 185 | 2,960 | 18,500 | 186,000 | 18,500 | 76,000 |
| 平成15年8月26日 (注9) | 650 | 3,610 | 65,000 | 251,000 | 65,000 | 141,000 |
| 平成15年8月27日 (注10) | 1,500 | 5,110 | 37,500 | 288,500 | 38,250 | 179,250 |
| 平成15年8月28日 (注11) | 300 | 5,410 | 30,000 | 318,500 | 30,000 | 209,250 |
| 平成16年7月9日 (注13) | 2,000 | 7,410 | 170,000 | 488,500 | 271,600 | 480,850 |

- (注) 1. 設立 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
2. 有償株主割当 1 : 3 600株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
3. 有償株主割当 1 : 1 800株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
4. 有償第三者割当 400株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
割当先：日野元太、日野加代子、日野なおみ、内藤月路、吉田信行、日野光太郎、日野彩恵
5. 有償第三者割当 200株
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
割当先：日野元太、日野加代子、日野なおみ、内藤月路、吉田信行、原野直也、加藤義和、日野光太郎、日野彩恵、佐藤幹雄、日野真理、東洋証券投資事業組合、株式会社英建、株式会社ショーエイ創美、吉野正幸、山崎英之
6. 有償第三者割当 450株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社アトラス、野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、原野直也、加藤義和、株式会社サンセットコーポレイション、丹野輝夫、株式会社システムプランベネックス、星川正和、佐藤幹雄、西澤憲史郎
7. 有償第三者割当 125株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：日野洋一、佐藤幹雄、九十九章之、菅野さち子、有限会社シティセブン、有限会社トライ・シティエンタープライズ、株式会社ヒノックス、有限会社こがね商事
8. 有償第三者割当 185株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社エクシング、株式会社野心満々、芳賀栄寿、木原海俊、松尾正、西澤秀典
9. 新株予約権の権利行使 650株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
行使者：日野洋一
10. 新株引受権の権利行使 1,500株
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円
行使者：日野洋一
11. 有償第三者割当 300株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社タイトー、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント、吉田信行、株式会社オージック、野心満々ファンド2号投資事業有限責任組合
12. 日野なおみは、名前を変更し、福與なおみとなりました。
13. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株数 2,000株
発行価格 220,800円
資本組入額 85,000円
払込金総額 441,600千円

(4) 【所有者別状況】

平成16年8月31日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | | 端株の状況 |
|-------------|------------|------|------|--------|-------|------------|-------|-------|-------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | 外国法人等のうち個人 | 個人その他 | 計 | |
| 株主数(人) | — | 2 | 5 | 26 | 2 | 2 | 1,343 | 1,378 | — |
| 所有株式数(株) | — | 479 | 160 | 712 | 2 | 2 | 6,057 | 7,410 | — |
| 所有株式数の割合(%) | — | 6.46 | 2.16 | 9.61 | 0.03 | 0.03 | 81.74 | 100.0 | — |

(5) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------------------|-------------------------|----------|------------------------|
| 日野 洋一 | 東京都目黒区平町1丁目25-14 | 3,060 | 41.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 380 | 5.13 |
| 株式会社アトラス | 東京都新宿区神楽坂4丁目8 | 129 | 1.74 |
| 松井証券株式会社一般信用口 | 東京都千代田区麴町1丁目4 | 120 | 1.62 |
| 株式会社ユーズ・ビーエムビー エンタテイメント | 東京都港区虎ノ門2丁目8-10虎ノ門15森ビル | 100 | 1.35 |
| 株式会社タイトー | 東京都千代田区平河町2丁目5-3 | 100 | 1.35 |
| 大阪証券金融株式会社業務口 | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6 | 99 | 1.34 |
| 日野 元太 | 東京都目黒区平町1丁目25-14 | 90 | 1.21 |
| 日野 加代子 | 東京都目黒区平町1丁目25-14 | 90 | 1.21 |
| 福興 なおみ | 宮城県仙台市青葉区広瀬町4番8-1409号 | 90 | 1.21 |
| 内藤 月路 | 東京都豊島区长崎4丁目38-1 | 90 | 1.21 |
| 吉田 信行 | 東京都葛飾区東新小岩5丁目14-7 | 90 | 1.21 |
| 計 | — | 4,438 | 59.89 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年8月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 7,410 | 7,410 | — |
| 発行済株式総数 | 7,410 | — | — |
| 端株 | — | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 7,410 | — |

② 【自己株式等】

平成16年8月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、当社の役員及び従業員の経営参加意識を高めるとともに、業績をより反映した報酬体系をつくることを目的として、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年6月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役4名 従業員59名 (注1) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 (注2) |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |

(注) 1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時には78名 (取締役4名、従業員74名) でありましたが、15名は退職による権利放棄により失権しております。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時には300株でありましたが、付与対象者の退職による失権により285株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図る方針であります。

当期の配当につきましては、1株につき3,000円（普通配当2,000円、上場記念配当1,000円）と決定いたしました。この結果、配当性向は16.6%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後に予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|-----------|
| 決算年月 | 平成11年12月 | 平成12年12月 | 平成13年12月 | 平成14年8月 | 平成15年8月 | 平成16年8月 |
| 最高（円） | — | — | — | — | — | 1,520,000 |
| 最低（円） | — | — | — | — | — | 540,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 当社は平成11年12月14日設立のため、第1期は平成11年12月14日から平成11年12月31日までの18日間であります。

3. 平成14年7月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。従って、第4期は平成14年1月1日から8月31日の8ヶ月間となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成16年3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 |
|-------|---------|----|----|----|-----------|-----------|
| 最高（円） | — | — | — | — | 1,500,000 | 1,520,000 |
| 最低（円） | — | — | — | — | 661,000 | 540,000 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|---------|-------|-------|--------------|---|--------------|
| 代表取締役社長 | | 日野 洋一 | 昭和42年11月14日生 | 平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アリア有限会社）取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社（現株式会社サンフィールドコンサルティング）代表取締役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締役 | 3,060 |
| 取締役副社長 | 社長室長 | 荒武 弘美 | 昭和20年6月20日生 | 昭和43年4月 日本勧業角丸証券株式会社（現みずほインベスターズ証券株式会社）入社 平成8年6月 同社 取締役株式部エクイティレイディング室長 平成10年4月 勸業カード株式会社 常務取締役 平成14年6月 株式会社勸業エンタープライズ非常勤顧問（現任） 平成15年2月 当社入社 社長室長 平成15年6月 当社 取締役副社長社長室長（現任） 平成15年6月 株式会社エンプラス 監査役（現任） | — |
| 常務取締役 | 営業本部長 | 新橋 武次 | 昭和18年7月15日生 | 昭和37年4月 松浦商事株式会社入社 昭和48年10月 アラマキ靴店創業 平成4年3月 株式会社ユートピア入社 平成9年3月 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アリア有限会社）入社 第二営業本部カラオケ事業部長 平成11年12月 当社 取締役カラオケ事業本部長 平成13年3月 当社 常務取締役カラオケ事業本部長 平成16年2月 当社 常務取締役営業本部長（現任） | — |
| 常務取締役 | 管理本部長 | 浦野 敏男 | 昭和35年2月9日生 | 昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役総務経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長（現任） | — |
| 取締役 | 開発本部長 | 高橋 等 | 昭和28年2月21日生 | 昭和47年4月 双葉光音電気入社 平成4年11月 株式会社ミップス設立 代表取締役 平成14年10月 当社入社 カラオケ事業本部商品開発部長 平成14年11月 当社 取締役カラオケ事業本部商品開発部長 平成16年2月 当社 取締役商品開発研究室長 平成16年11月 当社 取締役開発本部長（現任） | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|-------------|--|--------------|
| 常勤監査役 | | 緑河 久彰 | 昭和23年11月2日生 | 昭和46年4月 日本勸業角丸証券株式会社（現みずほインベスターズ証券株式会社）入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレジデント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレーション東京支店 バイスプレジデント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社（現損保ジャパンDC証券株式会社）入社 顧客サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役（現任） | — |
| 監査役 | | 近藤 英世 | 昭和15年7月26日生 | 昭和45年5月 キヤノン株式会社入社 平成5年10月 同社 取締役コンピュータ事業本部長兼ファイアパワーシステムズ・インコーポレイテッド プレジデント 平成9年4月 キヤノンアプテックス株式会社（現キヤノンファインテック株式会社） 取締役副社長 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役社長 平成13年4月 キヤノンアプテックス株式会社（現キヤノンファインテック株式会社） 顧問（現任） 平成16年2月 当社 監査役（現任） | — |
| 監査役 | | 宮田 修 | 昭和21年9月18日生 | 昭和44年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年11月 有限会社ジャパンコンサルタンツアンドカンパニー設立 代表取締役社長（現任） 平成14年11月 当社 監査役（現任） | — |
| 計 | | | | | 3,060 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

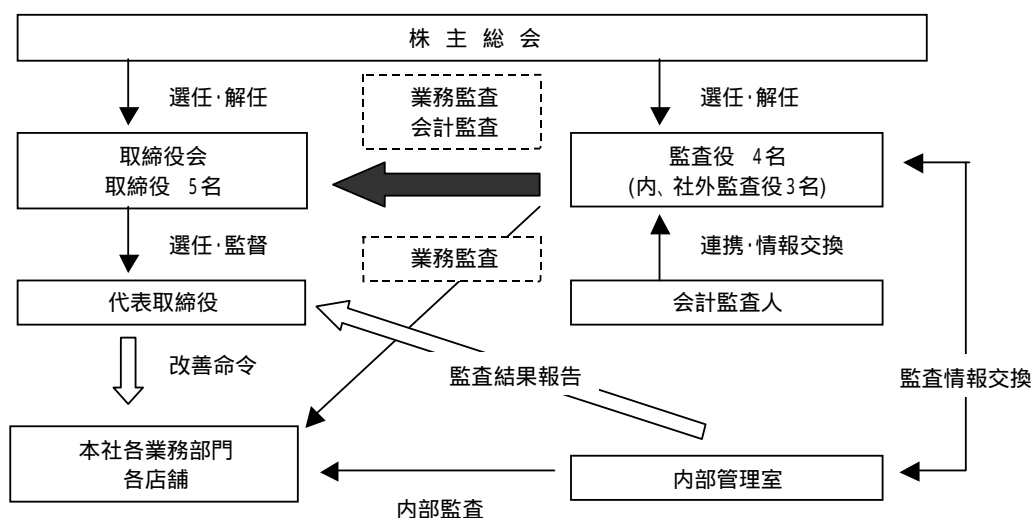
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムの確立を重要な経営課題と考えております。また、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、積極的な情報開示を行うことのできる経営体制の構築に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、当期末の役員は、取締役5名、監査役4名（内、社外監査役3名）となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ① 監査体制強化のため、平成16年2月26日開催の臨時株主総会におきまして、社外監査役2名を増員して監査機能を強化いたしました。
- ② 社長直轄の組織である内部管理室が、計画的な内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、業務の効率性改善や不正取引の発生防止に努めました。

(4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

| | |
|--------------|----------|
| 取締役を支払った報酬 | 69,600千円 |
| 社外取締役を支払った報酬 | －千円 |
| 監査役を支払った報酬 | 13,508千円 |
| 合計 | 83,108千円 |

(5) 監査報酬

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 監査証明に係る報酬 | 12,000千円 |
| 上記以外の報酬 | －千円 |
| 合計 | 12,000千円 |

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

第5期事業年度（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期事業年度（平成14年9月1日から平成15年8月31日まで）及び第6期事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、第5期事業年度に係る監査報告書は、平成16年6月11日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 第5期 (平成15年8月31日) | | 第6期 (平成16年8月31日) | |
|------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※1 | | 732,669 | | 902,374 |
| 2. 売掛金 | | | 7,371 | | 27,145 |
| 3. 商品 | | | 2,241 | | 3,824 |
| 4. 原材料 | | | 12,002 | | 17,390 |
| 5. 貯蔵品 | | | 2,104 | | 7,528 |
| 6. 前払費用 | | | 89,946 | | 104,483 |
| 7. 繰延税金資産 | | | 23,161 | | 21,689 |
| 8. 未収入金 | | | 45,297 | | 10,092 |
| 9. その他 | | | 4,197 | | 460 |
| 流動資産合計 | | | 918,992 | 34.9 | 1,094,988 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,013,922 | | 1,261,747 | |
| 減価償却累計額 | | 170,886 | 843,036 | 239,227 | 1,022,520 |
| (2) 構築物 | | 71,660 | | 90,785 | |
| 減価償却累計額 | | 15,622 | 56,038 | 22,784 | 68,001 |
| (3) 車両運搬具 | | 3,527 | | 3,527 | |
| 減価償却累計額 | | 2,928 | 599 | 3,181 | 345 |
| (4) 工具器具備品 | | 552,623 | | 706,676 | |
| 減価償却累計額 | | 311,043 | 241,579 | 371,517 | 335,158 |
| (5) 建物仮勘定 | | | 1,214 | | — |
| 有形固定資産合計 | | | 1,142,468 | 43.3 | 1,426,026 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | | 2,271 | | 8,336 |
| (2) 意匠権 | | | 561 | | — |
| (3) ソフトウェア | | | 34,894 | | 31,812 |
| (4) 電話加入権 | | | 4,331 | | 4,509 |
| 無形固定資産合計 | | | 42,059 | 1.6 | 44,657 |

| 区分 | 注記 番号 | 第5期 (平成15年8月31日) | | 第6期 (平成16年8月31日) | |
|----------------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 出資金 | | 1,000 | | 1,110 | |
| (2) 長期前払費用 | | 34,008 | | 96,637 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 19,428 | | 17,383 | |
| (4) 差入保証金 | ※1 | 463,939 | | 587,208 | |
| (5) その他 | | 14,957 | | 22,772 | |
| 投資その他の資産合計 | | 533,334 | 20.2 | 725,112 | 22.0 |
| 固定資産合計 | | 1,717,861 | 65.1 | 2,195,796 | 66.7 |
| 資産合計 | | 2,636,854 | 100.0 | 3,290,784 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | ※3 | 6,141 | | — | |
| 2. 買掛金 | | 63,177 | | 66,955 | |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 350,750 | | 213,210 | |
| 4. 一年以内返済予定長期 借入金 | ※1 | 309,462 | | 282,645 | |
| 5. 一年以内償還予定社債 | | — | | 90,000 | |
| 6. 未払金 | | 88,114 | | 290,505 | |
| 7. 未払費用 | | 209,298 | | 189,950 | |
| 8. 未払法人税等 | | 70,153 | | 64,413 | |
| 9. 預り金 | | 7,182 | | 4,517 | |
| 10. 賞与引当金 | | 16,645 | | 6,802 | |
| 11. 設備支払手形 | ※3 | 192,381 | | 55,517 | |
| 12. 未払消費税等 | | 44,892 | | 4,765 | |
| 13. その他 | | 8,617 | | 10,150 | |
| 流動負債合計 | | 1,366,817 | 51.8 | 1,279,431 | 38.9 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | — | | 315,000 | |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 532,732 | | 281,489 | |
| 3. 長期設備支払手形 | | 42,147 | | 42,559 | |
| 4. 長期末払金 | | 86,797 | | 220,062 | |
| 5. 長期前受収益 | | 23,910 | | 22,942 | |
| 固定負債合計 | | 685,586 | 26.0 | 882,052 | 26.8 |
| 負債合計 | | 2,052,404 | 77.8 | 2,161,484 | 65.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 第5期 (平成15年8月31日) | | 第6期 (平成16年8月31日) | | |
|------------|----------|---------------------|------------|---------------------|------------|-----------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 318,500 | 12.1 | 488,500 | 14.8 |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 209,250 | | | 480,850 | |
| 資本剰余金合計 | | | 209,250 | 7.9 | 480,850 | 14.6 |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 当期末処分利益 | | 56,699 | | | 159,950 | |
| 利益剰余金合計 | | | 56,699 | 2.2 | 159,950 | 4.9 |
| 資本合計 | | | | 584,449 | 22.2 | 1,129,300 |
| 負債・資本合計 | | | 2,636,854 | 100.0 | 3,290,784 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | | | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | |
|--------------------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. カラオケルーム運営事業収入 | | 3,033,023 | | | 3,527,949 | | |
| 2. その他事業収入 | | 432,105 | 3,465,129 | 100.0 | 426,954 | 3,954,903 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. カラオケルーム運営事業収入原価 | | 2,457,951 | | | 2,855,028 | | |
| 2. その他事業収入原価 | | 381,974 | 2,839,925 | 82.0 | 384,495 | 3,239,523 | 81.9 |
| 売上総利益 | | | 625,203 | 18.0 | | 715,380 | 18.1 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 ※2 | | 417,823 | 12.0 | | 466,911 | 11.8 |
| 営業利益 | | | 207,380 | 6.0 | | 248,468 | 6.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 13 | | | 21 | | |
| 2. 受取配当金 | | — | | | 21 | | |
| 3. 受取手数料 | | 891 | | | 1,338 | | |
| 4. 受取販売支援金 | | 11,795 | | | 34,052 | | |
| 5. 保険解約返戻金 | | — | | | 24,907 | | |
| 6. その他 | | 4,093 | 16,794 | 0.5 | 5,895 | 66,237 | 1.7 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 43,004 | | | 56,437 | | |
| 2. 社債利息 | | — | | | 3,897 | | |
| 3. 社債発行費 | | — | | | 13,950 | | |
| 4. 新株発行費 | | — | | | 13,118 | | |
| 5. その他 | | 10,575 | 53,580 | 1.6 | 14,687 | 102,091 | 2.6 |
| 経常利益 | | | 170,593 | 4.9 | | 212,615 | 5.4 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※3 | — | — | — | 8,912 | 8,912 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※4 | 67,583 | 67,583 | 1.9 | 48,751 | 48,751 | 1.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 103,009 | 3.0 | | 172,776 | 4.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 77,658 | | | 66,008 | | |
| 法人税等調整額 | | △21,926 | 55,732 | 1.6 | 3,517 | 69,526 | 1.8 |
| 当期純利益 | | | 47,277 | 1.4 | | 103,250 | 2.6 |
| 前期繰越利益 | | | 9,422 | | | 56,699 | |
| 当期未処分利益 | | | 56,699 | | | 159,950 | |

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | |
| 期首材料たな卸高 | | 10,836 | | 10,501 | |
| 当期材料仕入高 | | 298,848 | | 374,555 | |
| 計 | | 309,685 | | 385,056 | |
| 期末材料たな卸高 | | 10,501 | 299,184 | 16,060 | 368,995 |
| II 物販費 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | — | | 69 | |
| 当期商品仕入高 | | 265 | | 7 | |
| 計 | | 265 | | 77 | |
| 期末商品たな卸高 | | 69 | 196 | 35 | 41 |
| III 労務費 | ※1 | | 756,051 | | 867,096 |
| IV 経費 | ※2 | | 1,402,519 | | 1,618,894 |
| 収入原価 | | | 2,457,951 | 100.0 | 2,855,028 |

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 項目 | 第5期 金額 (千円) | 第6期 金額 (千円) |
|----------|----------------|----------------|
| 賞与引当金繰入額 | 9,879 | 5,157 |

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 第5期 金額 (千円) | 第6期 金額 (千円) |
|-------|----------------|----------------|
| 賃借料 | 541,047 | 621,443 |
| リース料 | 190,056 | 229,036 |
| 減価償却費 | 187,557 | 220,201 |
| 水道光熱費 | 122,120 | 159,674 |
| 消耗品費 | 93,602 | 106,537 |

その他事業収入原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | |
|----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | |
| 期首材料たな卸高 | | 1,696 | | 1,501 | |
| 当期材料仕入高 | | 33,584 | | 30,267 | |
| 計 | | 35,281 | | 31,769 | |
| 期末材料たな卸高 | | 1,501 | 33,780 | 1,329 | 30,439 |
| | | | 8.8 | | 7.9 |
| II 物販費 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 1,672 | | 2,172 | |
| 当期商品仕入高 | | 5,898 | | 9,595 | |
| 計 | | 7,571 | | 11,768 | |
| 期末商品たな卸高 | | 2,172 | 5,398 | 3,789 | 7,979 |
| | | | 1.4 | | 2.1 |
| III 労務費 | ※1 | | 108,386 | | 107,409 |
| | | | 28.4 | | 27.9 |
| IV 経費 | ※2 | | 234,408 | | 238,666 |
| | | | 61.4 | | 62.1 |
| 収入原価 | | | 381,974 | | 384,495 |
| | | | 100.0 | | 100.0 |

※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 項目 | 第5期 金額 (千円) | 第6期 金額 (千円) |
|----------|----------------|----------------|
| 賞与引当金繰入額 | 1,178 | 330 |

※2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 第5期 金額 (千円) | 第6期 金額 (千円) |
|-------|----------------|----------------|
| 賃借料 | 155,456 | 155,221 |
| 水道光熱費 | 26,457 | 26,762 |
| 減価償却費 | 15,874 | 14,898 |
| 消耗品費 | 11,882 | 11,136 |
| 販売促進費 | 7,642 | 9,442 |

③【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|---------------------|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益 | | 103,009 | 172,776 |
| 減価償却費 | | 222,754 | 257,100 |
| 長期前払費用償却 | | 29,542 | 29,364 |
| 社債発行費 | | — | 13,950 |
| 新株発行費 | | 3,235 | 13,118 |
| 賞与引当金増減(△)額 | | 11,844 | △9,843 |
| 受取利息及び配当金 | | △13 | △42 |
| 支払利息 | | 43,004 | 56,437 |
| 社債利息 | | — | 3,897 |
| 固定資産売却益 | | — | △8,912 |
| 固定資産除却損 | | 64,600 | 39,686 |
| 売上債権の増(△)減額 | | △2,218 | 8,102 |
| たな卸資産の増加額 | | △2,143 | △12,394 |
| その他資産の増加額 | | △12,040 | △6,503 |
| 仕入債務の増減(△)額 | | 1,321 | △10,344 |
| 未払消費税等の増減(△)額 | | 26,482 | △40,127 |
| 長期前受収益の増減(△)額 | | 17,890 | △967 |
| その他負債の増減(△)額 | | 28,234 | △1,701 |
| その他 | | 447 | — |
| 小計 | | 535,952 | 503,597 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 13 | 34 |
| 利息の支払額 | | △44,284 | △60,170 |
| 法人税等の支払額 | | △20,344 | △71,748 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 471,337 | 371,711 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △428,977 | △427,085 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 56,383 | 53,667 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △14,237 | △14,873 |
| 保証金の差入による支出 | | △68,655 | △218,420 |
| 保証金の返還による収入 | | 15,961 | 37,916 |
| 出資による支出 | | △1,000 | △110 |
| その他の投資支出 | | △22,215 | △122,024 |
| その他の投資回収 | | — | 44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △462,741 | △690,885 |

| | | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|--------------------|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の新規借入額 | | 520,000 | 748,880 |
| 短期借入金の返済額 | | △169,250 | △886,420 |
| 長期借入金の新規借入額 | | 160,000 | 350,000 |
| 長期借入金の返済額 | | △285,482 | △628,060 |
| 社債の発行による収入 | | — | 436,050 |
| 社債の償還による支出 | | — | △45,000 |
| 株式の発行による収入 | | 298,764 | 428,481 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 524,031 | 403,931 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | — | — |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 | | 532,627 | 84,757 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 189,241 | 721,869 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | | 721,869 | 806,626 |
| | | | |

④【利益処分計算書】

| | | 第5期 株主総会承認日 (平成15年11月13日) | | 第6期 株主総会承認日 (平成16年11月26日) | |
|------------|----------|---------------------------------|--------|---------------------------------|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 56,699 | | 159,950 |
| II 利益処分量 | | | | | |
| 1. 配当金 | | — | — | 22,230 | 22,230 |
| III 次期繰越利益 | | | 56,699 | | 137,720 |

重要な会計方針

| 項目 | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|---------------------|--|---|
| 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 最終仕入原価法 | 同左 |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3. 繰延資産の処理方法 | <p>(1) 新株発行費 支出時に費用として処理しております。</p> <p>(2) —</p> | <p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に費用として処理しております。</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> | <p>賞与引当金 同左 (追加情報) 当社は貸金規程を改定し、9月1日から2月末日まで及び3月1日から8月末日までの支給対象期間を9月1日から11月末日、12月1日から2月末日、3月1日から5月末日、6月1日から8月末日に変更しました。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p> |
| 5. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |

| 項目 | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|----------------------------|--|---|
| 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> | <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) —</p> <p>(3) —</p> |

表示方法の変更

| 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|--------------------------------------|---|
| — | <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「新株発行費」の金額は3,235千円であります。</p> |

注記事項
(貸借対照表関係)

| 第5期 (平成15年8月31日) | 第6期 (平成16年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---------------------|----------|--------|-----------|------|-----------|--|-----------|----------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|---|------|----------|-------|-----------|---|-----------|-------|-----------|----------------|-----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,038千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">197,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,494千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,573千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">249,390千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,713千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 40,038千円 | 差入保証金 | 197,455千円 | 計 | 237,494千円 | 短期借入金 | 208,750千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 200,573千円 | 長期借入金 | 249,390千円 | 計 | 658,713千円 | <p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,044千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">211,215千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,260千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,210千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,316千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">141,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,413千円</td> </tr> </table> | 定期預金 | 40,044千円 | 差入保証金 | 211,215千円 | 計 | 251,260千円 | 短期借入金 | 213,210千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 164,316千円 | 長期借入金 | 141,887千円 | 計 | 519,413千円 |
| 定期預金 | 40,038千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 197,455千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 237,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 208,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 200,573千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 249,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 658,713千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 40,044千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差入保証金 | 211,215千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 251,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 213,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 164,316千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 141,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 519,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,800株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,410株</td> </tr> </table> | 授権株式数 | 普通株式 | 8,800株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 5,410株 | <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">21,640株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,410株</td> </tr> </table> | 授権株式数 | 普通株式 | 21,640株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 7,410株 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 8,800株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 5,410株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 授権株式数 | 普通株式 | 21,640株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 | 7,410株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">569千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,975千円</td> </tr> </table> | 支払手形 | 569千円 | 設備支払手形 | 18,975千円 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備支払手形 | 18,975千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 66,625千円 給料 112,436千円 賞与引当金繰入額 5,588千円 賃借料 26,457千円 業務委託料 45,500千円 法定福利費 21,175千円 支払保険料 21,504千円 減価償却費 16,033千円 おおよその割合 販売費 48.6% 一般管理費 51.4% | ※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 83,108千円 給料 137,051千円 賞与引当金繰入額 1,315千円 賃借料 19,441千円 業務委託料 48,739千円 法定福利費 23,542千円 支払保険料 10,834千円 減価償却費 16,676千円 おおよその割合 販売費 42.5% 一般管理費 57.5% |
| ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 21,545千円 | ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,004千円 |
| ※3 — | ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 8,912千円 |
| ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 34,857千円 構築物 600千円 工具器具備品 32,124千円 計 67,583千円 | ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 46,289千円 構築物 822千円 工具器具備品 1,638千円 計 48,751千円 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成15年8月31日現在) 現金及び預金勘定 732,669千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 Δ 10,800千円 現金及び現金同等物 721,869千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) 現金及び預金勘定 902,374千円 預入れ期間が3ヶ月を超える預金等 Δ 95,747千円 現金及び現金同等物 806,626千円 |

(リース取引関係)

| 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | | | | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | | |
|--|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 505,481 | 173,814 | 331,667 | 工具器具備品 | 579,738 | 265,059 | 314,678 |
| 合計 | 505,481 | 173,814 | 331,667 | 合計 | 579,738 | 265,059 | 314,678 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 129,879千円 | 1年内 | | | 126,890千円 |
| 1年超 | | | 210,242千円 | 1年超 | | | 200,901千円 |
| 合計 | | | 340,121千円 | 合計 | | | 327,791千円 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 147,272千円 | 支払リース料 | | | 159,085千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 134,666千円 | 減価償却費相当額 | | | 141,704千円 |
| 支払利息相当額 | | | 18,246千円 | 支払利息相当額 | | | 22,752千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | | | | 2. オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| 1年内 | | | 6,186千円 | 1年内 | | | －千円 |
| 1年超 | | | －千円 | 1年超 | | | －千円 |
| 合計 | | | 6,186千円 | 合計 | | | －千円 |

(有価証券関係)

第5期末(平成15年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第6期末(平成16年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第5期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

該当事項はありません。

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|---------|-----|---------|----|----------|---------|---------|---------|---------|-----|---------|----|----------|----------|----------|--------|-------|------|--|--------------------|------|--------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------|---------|--------|---------|--------------|---------|--------------|---------|----------|---------|-----|-------|----|----------|---------|---------|---------|---------|-----|---------|----|----------|----------|----------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,597千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,623千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,918千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,727千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,161千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,699千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,932千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,796千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,428千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,590千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 42,590千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.1%</td></tr> </table> <p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年9月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が649千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p> | 未払事業税 | 5,597千円 | 未払事業所税 | 3,623千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 6,918千円 | 一括償却資産除却損否認額 | 5,293千円 | その他 | 1,727千円 | 小計 | 23,161千円 | 減価償却超過額 | 9,699千円 | 前受販売奨励金 | 7,932千円 | その他 | 1,796千円 | 小計 | 19,428千円 | 繰延税金資産合計 | 42,590千円 | 法定実効税率 | 42.1% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | 住民税均等割 | 4.1% | その他 | 6.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.1% | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,230千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,130千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">1,194千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">6,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,689千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,047千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">8,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,144千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,383千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">39,072千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) -千円</p> <p>繰延税金資産の純額 39,072千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実行税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3. —</p> | 未払事業税 | 6,230千円 | 未払事業所税 | 4,130千円 | 賞与引当金繰入限度超過額 | 2,767千円 | 一括償却資産除却損否認額 | 1,194千円 | 未払水道光熱費等 | 6,598千円 | その他 | 766千円 | 小計 | 21,689千円 | 減価償却超過額 | 8,047千円 | 前受販売奨励金 | 8,191千円 | その他 | 1,144千円 | 小計 | 17,383千円 | 繰延税金資産合計 | 39,072千円 |
| 未払事業税 | 5,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 3,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 6,918千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産除却損否認額 | 5,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 23,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 9,699千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受販売奨励金 | 7,932千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,796千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 19,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 42,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 4.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 54.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 6,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業所税 | 4,130千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 2,767千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一括償却資産除却損否認額 | 1,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払水道光熱費等 | 6,598千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 766千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 21,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 8,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前受販売奨励金 | 8,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 17,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 39,072千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

第5期(自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第6期(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第5期（自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------------------------|--------------------|--------|------------------|------------------------------|-----------------------|--------|-------------------|------------------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 日野洋一 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 69.5 | — | — | 債務被保証 (注) 2 | 650,000 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 3 | 27,721 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 4 | 61,483 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 5 | 297,909 | — | — |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (有)東京日の丸 (注) 8 | 東京都目黒区 | 9,000 | 遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃貸及び管理 | — | — | 店舗駐車場の賃借 店舗の賃借 | 債務被保証 (注) 2 | 80,000 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 3 | 10,260 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 4 | 3,425 | — | — |
| | | | | | | | | 店舗駐車場の使用 (注) 6 | 1,714 | — | — |
| | | | | | | | | 店舗建物の賃借 (注) 7 | 37,352 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差入 (注) 7 | — | 差入保証金 | 22,800 |
| | | | | | | | | | — | 長期前払費用 | 4,736 |
| | 光熱費、通信料の支払 | 9,761 | — | — | | | | | | | |
| | (有)日喜土地開発 | 東京都目黒区 | 3,000 | 遊技場経営 不動産の賃貸及び管理 | — | — | 店舗の賃借 | 店舗建物の賃借 (注) 7 | 51,546 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差入 (注) 7 | — | 差入保証金 | 35,149 |
| | | | | | | | | | — | 長期前払費用 | 1,828 |
| | (株)サンフィールドコンサルティング | 東京都目黒区 | 90,000 | 経営及び労務コンサルティング 給与計算代行等 | — | — | 店舗の賃借 | 本社建物及び店舗建物の賃借 (注) 7 | 52,372 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差入 (注) 7 | — | 差入保証金 | 23,062 |
| — | | | | | | | | | 長期前払費用 | 3,843 | |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日野洋一及び有限会社東京日の丸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、株式会社東京証券取引所による上場承認をもって解除する旨合意しております。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及び有限会社東京日の丸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、株式会社東京証券取引所による上場承認をもって解除する旨合意しております。
4. 当社は、割賦購入取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及び有限会社東京日の丸より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、株式会社東京証券取引所による上場承認をもって解除する旨合意しております。
5. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。

7. 本社及び店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。
なお、本社建物の賃貸借取引は、本社移転により平成16年4月30日に解消しております。
8. 有限会社東京日の丸は、平成15年11月1日にトリックスターズ・アリア有限会社に名称を変更しております。

第6期（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|--------------------------------------|------------|------------------|---|-------------------------------|------------|-----------------------------------|--------------------------------|--------------|------------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 日野洋一 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 41.3 | — | — | 債務被保証 (注) 2 | 182,880 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 3 | 11,071 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 4 | 69,727 | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 5 | 387,530 | — | — |
| 役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 | トリック スター ズ・アレ ア(有) (注) 8 | 東京都 目黒区 | 9,000 | 遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理 | — | — | 店舗駐 車場の 賃借 店舗の 賃借 | 債務被保証 (注) 2 | — | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 3 | — | — | — |
| | | | | | | | | 債務被保証 (注) 4 | — | — | — |
| | | | | | | | | 店舗駐車場の 使用 (注) 6 | 1,714 | — | — |
| | | | | | | | | 店舗建物の 賃借 (注) 7 | 37,352 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差 入(注) 7 | — | 差入保証 金 | 22,800 |
| | | | | | | | | | — | 長期前払 費用 | 633 |
| | 光熱費、通 信料の支払 | 8,093 | — | — | | | | | | | |
| | (有)日喜土 地開発 | 東京都 目黒区 | 3,000 | 遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理 | — | — | 店舗の 賃借 | 店舗建物の 賃借 (注) 7 | 25,939 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差 入(注) 7 | — | 差入保証 金 | 15,949 |
| | | | | | | | | | — | 長期前払 費用 | 514 |
| | (株)サンフ ィールド コンサル ティング | 東京都 目黒区 | 90,000 | 経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等 | — | — | 店舗の 賃借 | 本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注) 7 | 24,955 | — | — |
| | | | | | | | | 保証金の差 入(注) 7 | — | 差入保証 金 | 9,222 |
| — | — | 長期前払 費用 | 256 | | | | | | | | |

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
3. 当社は、リース取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
4. 当社は、割賦購入取引に対して、当社代表取締役社長日野洋一及びトリックスターズ・アレア有限会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、当該債務被保証は、平成16年7月をもって解除されております。
5. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。

7. 本社及び店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。
 なお、本社建物の賃貸借取引は、本社移転により平成16年4月30日に解消しております。
8. トリックスターズ・アリア有限会社は、平成15年11月1日に有限会社東京日の丸から名称を変更しております。

(1株当たり情報)

| 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) | |
|--|-------------|--------------------------------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 108,031円42銭 | 1株当たり純資産額 | 152,402円16銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 16,710円03銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 18,097円91銭 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 17,396円81銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第5期 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) | 第6期 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日) |
|---|---|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 47,277 | 103,250 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 47,277 | 103,250 |
| 期中平均株式数(株) | 2,829 | 5,705 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 普通株式増加数(株) | — | 230 |
| (うち新株予約権) | — | (230) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 (商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権288個) | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,013,922 | 289,848 | 42,023 | 1,261,747 | 239,227 | 73,138 | 1,022,520 |
| 構築物 | 71,660 | 20,342 | 1,217 | 90,785 | 22,784 | 7,557 | 68,001 |
| 車両運搬具 | 3,527 | — | — | 3,527 | 3,181 | 253 | 345 |
| 工具器具備品 | 552,623 | 304,411 | 150,358 | 706,676 | 371,517 | 164,438 | 335,158 |
| 建物仮勘定 | 1,214 | — | 1,214 | — | — | — | — |
| 有形固定資産計 | 1,642,948 | 614,602 | 194,813 | 2,062,737 | 636,710 | 245,387 | 1,426,026 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 商標権 | 3,495 | 6,680 | — | 10,175 | 1,839 | 616 | 8,336 |
| 意匠権 | 1,000 | — | 1,000 | — | — | — | — |
| ソフトウェア | 47,963 | 8,015 | — | 55,978 | 24,166 | 11,096 | 31,812 |
| 電話加入権 | 4,331 | 177 | — | 4,509 | — | — | 4,509 |
| 無形固定資産計 | 56,790 | 14,873 | 1,000 | 70,663 | 26,005 | 11,712 | 44,657 |
| 長期前払費用 | 82,976 | 117,073 | 40,515 | 159,533 | 62,895 | 29,364 | 96,637 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|------------------|-----------|
| 建物の増加 | カラオケ店2店舗の新店による取得 | 134,546千円 |
| | 新規新店予定の店舗に係る取得 | 79,923千円 |
| | 店舗の改装等による取得 | 58,459千円 |
| 工具器具備品の増加 | カラオケ店2店舗の新店による取得 | 128,801千円 |
| | 店舗の改装等による取得 | 87,293千円 |
| 長期前払費用の増加 | 新規新店予定の店舗に係る支出 | 51,267千円 |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|-----------------|----------|
| 建物の減少 | 店舗の改装等による除却 | 34,760千円 |
| 工具器具備品の減少 | 店舗の改装等による売却及び除却 | 45,950千円 |

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|--------------------|---------------|---------------------|--------|----|--------------------|
| 第1回無担保社債 | 平成年月日 16. 1. 26 | — | 180,000 (40,000) | 0.78 | なし | 平成年月日 21. 1. 26 |
| 第2回無担保社債 | 16. 2. 27 | — | 225,000 (50,000) | 0.99 | なし | 21. 2. 27 |
| 計 | — | — | 405,000 (90,000) | — | — | — |

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 90,000 | 90,000 | 90,000 | 90,000 | 45,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 350,750 | 213,210 | 1.73 | — |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 309,462 | 282,645 | 3.21 | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) | 532,732 | 281,489 | 3.29 | 平成17年～19年 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 計 | 1,192,944 | 777,344 | — | — |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 199,983 | 81,506 | — | — |

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------------|---------|---------|-------|---------|
| 資本金（千円） | | 318,500 | 170,000 | — | 488,500 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（株） | (5,410) | (2,000) | (—) | (7,410) |
| | 普通株式（千円） | 318,500 | 170,000 | — | 488,500 |
| | 計（株） | (5,410) | (2,000) | (—) | (7,410) |
| | 計（千円） | 318,500 | 170,000 | — | 488,500 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | (資本準備金) | | | | |
| | 株式払込剰余金（千円） | 209,250 | 271,600 | — | 480,850 |
| | 計（千円） | 209,250 | 271,600 | — | 480,850 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | (利益準備金）（千円） | — | — | — | — |
| | (任意積立金）（千円） | — | — | — | — |
| | 計（千円） | — | — | — | — |

（注） 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額並びに普通株式の当期増加は、平成16年7月9日付有償一般募集増資によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 賞与引当金 | 16,645 | 6,802 | 16,645 | — | 6,802 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 28,375 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 1,707 |
| 普通預金 | 776,543 |
| 定期預金 | 90,046 |
| 積立定期預金 | 5,701 |
| 小計 | 873,998 |
| 合計 | 902,374 |

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------------|---------|
| 株式会社システムプラン・ベネックス | 5,000 |
| 三井住友カード株式会社 | 3,944 |
| 株式会社フルキャストオフィスサポート | 3,600 |
| 株式会社エヌ・ケー・プランニング | 3,000 |
| 株式会社ジェーシービー | 2,020 |
| その他 | 9,580 |
| 合計 | 27,145 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$ |
| 7,371 | 246,621 | 226,847 | 27,145 | 89.3 | 25.5 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

| 区分 | 金額 (千円) |
|---------------------------|---------|
| 雑貨等 (カラオケルーム運営事業) | 35 |
| ダーツ用品等 (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業) | 3,764 |
| 雑貨等 (まんが喫茶運営事業) | 24 |
| 合計 | 3,824 |

④ 原材料

| 区分 | 金額 (千円) |
|-----------------------|---------|
| 食材 (カラオケルーム運営事業) | 16,060 |
| 食材 (ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業) | 802 |
| 食材 (まんが喫茶運営事業) | 526 |
| 合計 | 17,390 |

⑤ 貯蔵品

| 品目 | 金額 (千円) |
|-----|---------|
| 印刷物 | 7,528 |
| 合計 | 7,528 |

⑥ 差入保証金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------------|---------|
| 有限会社杉崎時計店 | 59,159 |
| 有限会社宇田川商店 | 52,000 |
| 有限会社大塚プラザ | 46,800 |
| 株式会社八千代 | 45,000 |
| 株式会社サンセットコーポレーション | 37,868 |
| その他 | 346,381 |
| 合計 | 587,208 |

⑦ 買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| 株式会社榎本 | 28,548 |
| 販売株式会社久世 | 17,480 |
| 日本ペプシコーラ販売株式会社 | 6,708 |
| 有限会社近藤洋食器 | 5,784 |
| 八十八食品株式会社 | 2,173 |
| その他 | 6,260 |
| 合計 | 66,955 |

⑧ 未払金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|------------------|---------|
| 株式会社エヌ・ケー・プランニング | 86,285 |
| ジャイクファイナンス株式会社 | 22,445 |
| 株式会社ユニコ・コーポレーション | 19,066 |
| 協同リース株式会社 | 17,173 |
| 三井住友銀リース株式会社 | 16,911 |
| その他 | 128,624 |
| 合計 | 290,505 |

⑨ 長期未払金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------------|---------|
| 三井住友銀リース株式会社 | 42,525 |
| ジャイクファイナンス株式会社 | 26,599 |
| 首都圏リース株式会社 | 18,946 |
| 協同リース株式会社 | 18,234 |
| 東芝ファイナンス株式会社 | 17,863 |
| その他 | 95,892 |
| 合計 | 220,062 |

⑩ 未払費用

| 区分 | 金額 (千円) |
|------------------------|---------|
| 従業員給与 | 95,699 |
| 株式会社ジョイネットワークス | 12,657 |
| 株式会社第一興商 | 8,945 |
| ベストコーポレーション | 7,433 |
| 株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテイメント | 5,792 |
| その他 | 59,420 |
| 合計 | 189,950 |

⑪ 設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 昭和リース株式会社 | 20,966 |
| リコーリース株式会社 | 14,280 |
| 株式会社イリックス | 8,859 |
| ニッセイ・リース株式会社 | 5,924 |
| 東銀リース株式会社 | 4,430 |
| その他 | 1,057 |
| 合計 | 55,517 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|------------|---------|
| 平成16年 9月 | 6,107 |
| 10月 | 4,843 |
| 11月 | 4,843 |
| 12月 | 4,738 |
| 平成17年 1月 | 4,738 |
| 平成17年 2月以降 | 30,246 |
| 合計 | 55,517 |

⑫ 長期設備支払手形
 (イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|--------------|---------|
| 昭和リース株式会社 | 26,208 |
| リコーリース株式会社 | 11,516 |
| ニッセイ・リース株式会社 | 2,468 |
| 東銀リース株式会社 | 1,845 |
| 株式会社イリックス | 520 |
| 合計 | 42,559 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|-------------------|---------|
| 平成17年 9月～平成18年 8月 | 34,707 |
| 平成18年 9月～平成19年 8月 | 7,851 |
| 合計 | 42,559 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|-----------|---------------------------------------|
| 決算期 | 8月31日 |
| 定時株主総会 | 毎営業年度終了後3ヶ月以内 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 該当事項はありません。 |
| 基準日 | 8月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券 |
| 中間配当基準日 | 2月末日 |
| 1単元の株式数 | 該当事項はありません。 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 代理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm>)

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資）及びその添付書類
平成16年6月11日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年6月22日及び平成16年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。